

福田内閣発足 格差と貧困広げた「構造改革」路線を継承

庶民だけに負担を強いる

「逆立ち税制」はただちに転換を!

増税路線にしがみつく福田内閣

無責任に政権を投げだした安倍内閣に替わり、福田内閣が発足しました。福田首相は所信表明演説で「消費税を含む税体系の抜本的改革を実現する」と発言し、安倍政権と同様、参院選での国民の審判に背を向け、消費税・庶民増税路線を明確に打ち出しています。

大企業・大金持ちに応分の負担を!

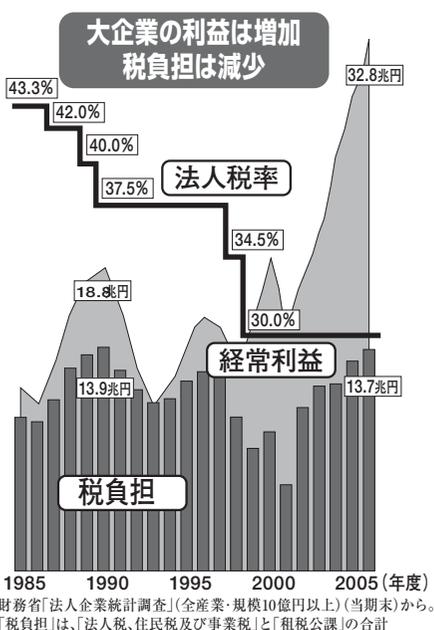
しかし、いま庶民のくらしは、これ以上の負担増には耐えられません。

06年の民間企業のサラリーマンの平均給与は9年連続で減少し、年収200万円以下の人が1000万人を超えました(国税庁「06年民間給与の実態統計調査」)。

日銀の「生活意識に関するアンケート調査」では、暮らし向きに「ゆとりがなくなってきた」と感じる人が増えつづけ、9月は半数に達しました。

一方、大企業は、経常利益をバブル期(平成2年度)の1.75倍(平成18年度)に増やしながら、優遇税制により税負担は2000億円以上減らしています。

苦しい庶民に増税を押しつけるのではなく、大企業・大金持ちに応分の負担を求めるべきです。



いまこそ

「消費税増税ノー」の声をあげよう!

大型公共事業や総額5兆円もの軍事費などムダな税金の使い方を改め、大企業や大資本家へのゆきすぎた減税を見直して応分の負担を求めれば、社会保障財源も増税なしで確保できます。いまこそ「消費税増ノーの声」を大きくしましょう。